



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ヤマノホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (C (氏名) 山野 義友
EO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,795	5.6	144	165.2	140	214.0	54	
2022年3月期第2四半期	6,435	11.4	54	990.6	44		29	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 71百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.56	
2022年3月期第2四半期	0.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,477	1,201	12.7
2022年3月期	9,297	1,165	12.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,201百万円 2022年3月期 1,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.3	240	14.7	210	20.8	140	37.9	4.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 東京ガイダンス株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社OLD FLIP

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	35,830,058 株	2022年3月期	35,830,058 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	956,869 株	2022年3月期	956,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	34,873,189 株	2022年3月期2Q	34,865,905 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの影響が続く中、経済正常化の動きは見られているものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いており、物価上昇や世界的な金融引き締めなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、美容事業や和装宝飾事業で不採算店を閉鎖する一方で新規出店行い筋肉体質の強化に務めたことに加え、コロナ感染拡大に十分注意しつつ店舗・展示販売会への集客改善に注力いたしました。

また東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD FLIPを当社グループ傘下に迎え入れ、教育事業の基盤強化を推進すると共に、市場成長期待の高いリユース事業の取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は67億95百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は1億44百万円（前年同期比165.2%増）、経常利益は1億40百万円（前年同期比214.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月2日付で実施した東京ガイダンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、併せて、前第2四半期連結累計期間の情報についても変更後の区分により記載しております。

・美容事業

美容事業においては、人出回復により来店客数は前年比増加となりましたが、不採算店舗の閉鎖及び売却を行い、店舗数が前年同期比で8店舗減少したことにより、売上高は9億68百万円（前年同期比4.2%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖及び店舗売却による収益改善とともに、一部経費の見直しを実施したこと等により、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）と改善いたしました。美容事業では、客層変化による売上増を狙った店舗業態転換の実行や付加価値の高い新メニュー導入によるサービス単価の向上等により収益改善を目指すと共に、指名制度の導入やカウンセリングの徹底等により再来客増の取り組みを強化しております。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前年度に不採算店舗の閉鎖を加速したことにより店舗数は前年同期比7店舗減少となり、また一部展示会等においてコロナ再拡大の影響等がありましたが、全体として店頭及び展示販売会での集客や売上高が回復・増加傾向となったことから、売上高は48億83百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比51.5%増）となりました。5月に新規出店した「ら・たんす久留米店」については、開店以来順調に営業を展開しております。また、コロナ禍で縮小していた「前楽結び着方教室」や「きもの会」についても規模の見直しを行いつつ各店舗で順次再開し、お客さまへのソフトと価値の提供強化を図っております。

・DSM事業

DSM事業においては、コロナ禍の行動制限解除後も依然厳しい状況が続いておりますが、人員体制強化により展示販売会での販売増に務めた結果、売上高は4億73百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）と改善いたしました。DSM事業では、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスである「暮らしの安心サポート」を今年度から開始しており、引き続きお客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

・教育事業

教育事業は、東京・神奈川に学習塾16教室を運営する東京ガイダンス株式会社が2022年5月2日付で連結子会社として加わったことを踏まえ、当期より報告セグメントとしております。東京ガイダンス株式会社の経営統合作業も順調に進み、千葉・埼玉を中心に34教室を展開する株式会社マンツーマンアカデミーと合わせて、売上高は4億7百万円（前年同期比82.8%増）となりました。東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用を計上したことからセグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりましたが、順調な利益貢献が具現化してまいりました。教育事業では、株式会社マンツーマンアカデミーと東京ガイダンス株式会社2社の総合力発揮への取り組みを強化し、教育事業の経営基盤を固めつつ事業の拡大と発展を図ってまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益に加え、2022年6月に連結子会社化したリユース事業を営む株式会社OLD F L I Pの業績2ヶ月分を含んでおります。売上高は62百万円（前年同期比1,018.1%増）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。株式会社OLD F L I Pにつきましては経営統合作業が順調に進捗しており、今後拡大するリユース市場で様々な取り組みを図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し94億77百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億77百万円減少し、売掛金が64百万円増加、商品が26百万円増加、のれんが3億45百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し82億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億50百万円減少、支払手形及び買掛金が42百万円減少、前受金が1億42百万円減少し、未払金が68百万円増加、長期借入金が4億45百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し12億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金54百万円の増加、利益剰余金の配当による35百万円の減少によるものです。なお、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき2022年8月3日付で無償減資を実施し、資本金が20百万円減少、資本剰余金が20百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10百万円、資本剰余金が1億78百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億98百万円減少し30億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億20百万円（前年同四半期は12億41百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益81百万円、仕入債務が38百万円増加、未払金が1億円減少、前受金が1億53百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億11百万円（前年同四半期は43百万円の支出）となりました。

これは主に、連結子会社の取得による支出2億45百万円、店舗出店・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出23百万円、差入保証金の回収による収入42百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、54百万円（前年同四半期は8百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額2億50百万円、長期借入れによる収入5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億89百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,499,601
売掛金	2,421,668	2,486,624
商品	1,385,109	1,411,610
貯蔵品	331	25
その他	258,888	238,718
貸倒引当金	△11,763	△11,761
流動資産合計	7,831,690	7,624,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	1,047,788
減価償却累計額	△720,673	△754,947
建物及び構築物(純額)	277,408	292,841
工具、器具及び備品	261,883	287,670
減価償却累計額	△236,738	△262,217
工具、器具及び備品(純額)	25,145	25,453
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	△50,390	△56,033
リース資産(純額)	29,387	23,743
有形固定資産合計	372,153	382,249
無形固定資産		
のれん	9,520	354,576
その他	13,932	22,948
無形固定資産合計	23,452	377,524
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	136,633
長期貸付金	38,555	38,225
繰延税金資産	17,372	38,626
敷金及び保証金	828,942	839,416
その他	67,631	64,380
貸倒引当金	△24,662	△23,968
投資その他の資産合計	1,069,818	1,093,313
固定資産合計	1,465,424	1,853,088
資産合計	9,297,114	9,477,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,766	949,647
電子記録債務	601,381	683,657
短期借入金	1,950,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	451,181
未払金	429,933	498,899
前受金	1,378,025	1,235,749
未払法人税等	29,164	27,340
賞与引当金	68,145	71,071
株主優待引当金	6,523	6,523
資産除去債務	12,572	3,027
その他	365,793	338,595
流動負債合計	6,168,775	5,965,690
固定負債		
長期借入金	1,548,975	1,879,037
長期末払金	42,866	51,603
退職給付に係る負債	21,508	23,397
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	2,478
資産除去債務	281,290	294,554
その他	33,314	27,300
固定負債合計	1,962,841	2,310,265
負債合計	8,131,616	8,275,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	10,000
資本剰余金	165,976	178,726
利益剰余金	1,124,427	1,143,600
自己株式	△99,303	△92,054
株主資本合計	1,221,099	1,240,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,601	△38,321
その他の包括利益累計額合計	△55,601	△38,321
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	1,201,950
負債純資産合計	9,297,114	9,477,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,435,303	6,795,963
売上原価	3,208,572	3,327,894
売上総利益	3,226,730	3,468,068
販売費及び一般管理費	3,172,159	3,323,325
営業利益	54,571	144,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,924	2,561
受取地代家賃	876	816
助成金収入	934	2,392
その他	4,975	5,503
営業外収益合計	8,711	11,273
営業外費用		
支払利息	14,131	11,050
その他	4,427	4,544
営業外費用合計	18,558	15,595
経常利益	44,724	140,422
特別利益		
固定資産売却益	1,760	4,988
雇用調整助成金	135,417	101,558
その他	2,622	6,100
特別利益合計	139,799	112,647
特別損失		
固定資産除却損	0	264
減損損失	-	2,400
新型コロナウイルス感染症による損失	195,506	154,703
その他	-	14,163
特別損失合計	195,507	171,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,982	81,537
法人税等	18,687	27,267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,669	54,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,669	54,269

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,669	54,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,084	17,279
その他の包括利益合計	△13,084	17,279
四半期包括利益	△42,753	71,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,753	71,549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,982	81,537
減価償却費	31,931	29,353
のれん償却額	756	18,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,732	△696
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,924	626
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△29,785	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△378	1,888
受取利息及び受取配当金	△1,924	△2,561
支払利息	14,131	11,050
雇用調整助成金	△135,417	△101,558
有形固定資産除却損	0	264
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,760	△4,988
減損損失	-	2,400
売上債権の増減額(△は増加)	△27,910	△19,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,055	△18,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,580	38,577
未払金の増減額(△は減少)	△408,411	△100,878
前受金の増減額(△は減少)	△47,912	△153,842
その他	△461,876	30,264
小計	△1,302,983	△188,482
利息及び配当金の受取額	1,925	1,941
利息の支払額	△14,127	△10,991
雇用調整助成金の受取額	142,868	106,549
法人税等の支払額	△69,112	△29,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,428	△120,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,920	△23,107
有形固定資産の売却による収入	4,600	4,988
無形固定資産の取得による支出	-	△4,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△245,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,633
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	788	629
敷金及び保証金の差入による支出	△15,938	△17,023
差入保証金の回収による収入	17,841	42,001
その他	△11,426	△11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,356	△211,770

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,960	△250,000
長期借入れによる収入	100,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△147,085	△189,225
社債の償還による支出	△4,200	-
株式の発行による収入	95,976	-
その他	△11,122	△46,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,607	54,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,276,177	△277,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,372	3,288,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,709,194	3,010,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が47,988千円、資本剰余金が47,988千円増加しました。

また、2021年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2021年8月2日に効力が発生しております。この結果、資本金が117,988千円減少、資本剰余金が117,988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が165,976千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議については2022年8月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が20,000千円減少、資本剰余金が20,000千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が178,726千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,011,010	4,731,872	464,180	222,608	6,429,671
外部顧客への売上高	1,011,010	4,731,872	464,180	222,608	6,429,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	—	—	14
計	1,011,024	4,731,872	464,180	222,608	6,429,686
セグメント利益又は損失(△)	△32,835	91,665	△21,143	△9,629	28,056

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,631	6,435,303	—	6,435,303
外部顧客への売上高	5,631	6,435,303	—	6,435,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	3,304	△3,304	—
計	8,921	6,438,607	△3,304	6,435,303
セグメント利益又は損失(△)	△16,607	11,449	43,122	54,571

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、着物着付教室の運営事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額43,122千円には、のれんの償却額△756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用43,880千円及び棚卸資産の調整額△2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	968,977	4,807,786	473,533	407,032	6,657,330
その他の収益(注4)	—	75,661	—	—	75,661
外部顧客への売上高	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント利益又は損失(△)	16,475	138,903	△1,617	△7,617	146,143

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	62,970	6,720,301	—	6,720,301
その他の収益(注4)	—	75,661	—	75,661
外部顧客への売上高	62,970	6,795,963	—	6,795,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,001	3,001	△3,001	—
計	65,972	6,798,965	△3,001	6,795,963
セグメント利益又は損失(△)	△11,487	134,655	10,087	144,743

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10,087千円には、のれんの償却額△17,383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,470千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,400	—	—	2,400

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて、のれんが51,041千円増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、下記のとおりグループ内の組織再編及び連結子会社の商号の変更を行うことを決議し、2022年10月1日付で事業譲渡、2022年10月2日付で吸収合併を実施いたしました。

(1) 当社及び連結子会社間の事業譲渡

当社の美容事業（以下「YHC美容」という）及び完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうら（以下、「みうら」という）は、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で美容事業部門を完全子会社であり、連結子会社である株式会社L. B. G（以下、「L. B. G」という）に譲渡いたしました。

①結合当事企業の名称及び主な事業内容

・名称	
事業譲渡企業	当社及び株式会社みうら
事業譲受企業	株式会社L. B. G
・事業の内容	美容室の経営、ネイルサロンの経営

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

④結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラス

⑤取引の目的を含む取引の概要

・目的

当社グループの美容事業を構成するYHC美容及びL. B. G、並びにみうらの3部門は、各々ターゲットとする顧客層や価格帯が異なり、営業戦略や人材採用・育成プランは3部門それぞれ別個に推進してまいりましたが、和装宝飾事業との連携による美容店舗での着付けサービスの拡充は部門を超えて拡充され、また、2022年1月にはYHC美容とみうらのコラボ店を出店、さらに、2022年7月にはYHC美容からL. B. Gへの業態変更を実施するなど、部門を横断した施策が推進されてまいりました。今般の事業再編により、美容事業を統合することで、機動的かつ迅速な意思決定を行う体制を整備し、また、3部門を跨るスタッフのタスク体制促進を図ることで、美容事業の収益力向上を図ります。

⑥譲渡価額合計 23,599千円

⑦実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31（2019）年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31（2019）年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 子会社の吸収合併

完全子会社であり、連結子会社である株式会社みうらの営業部門を完全子会社であり、連結子会社である株式会社L. B. Gに事業譲渡を行った後、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

①結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業	
名称	株式会社みうら
事業の内容	資産及び資金管理

②企業結合日

2022年10月2日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社みうらを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

⑤取引の目的を含む取引の概要

管理部門統合による管理コスト削減と資金管理の効率化を図ることを目的としております。

⑥実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31（2019）年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31（2019）年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。